

# 平成 23 年度 予算の概要

## 補 足 資 料

東広島市財務部財政課

## 会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P-5）

【一般会計】 + 3. 4%	71,073,000	+2,306,000
----------------	------------	------------

平成23年度の一般会計の規模は、710億7,300万円で、前年度当初予算と比較すると、衛生費及び教育費が減となったものの、総務費、民生費及び消防費の大幅な増などにより、額にして23億600万円の増、伸び率は3.4%となった。

【特別会計】 + 1. 6%	34,302,226	+553,525
----------------	------------	----------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、財産区特別会計を除く。）

住宅新築資金等貸付事業 △14. 2%	7,985	△1,326
---------------------	-------	--------

- ・ 長期借入金元金償還金 5,133 △320  
（※補償金免除繰上償還 H23 : 0 H22 : 0 H21 : 15,873）

公共下水道事業 △4. 3%	6,730,659	△299,585
----------------	-----------	----------

- ・ 処理場建設 410,386 +378,186  
東広島処理区：3-4系列長寿命化計画、太陽光発電・小水力発電施設整備
- ・ 污水管渠整備 2,364,666 △134,163  
東広島処理区：寺家、八本松地区等  
黒瀬処理区：楯原地区等  
安芸津処理区：三津地区、風早地区  
白市処理分区：白市地区  
河内処理分区：河内地区  
入野処理分区：入野地区  
豊栄処理区：乃美地区
- ・ 雨水施設整備（東広島排水区） 173,928 △651,372
- ・ 長期借入金元金償還金 1,666,217 +81,976  
（※うち補償金免除繰上償還 H23 : 0 H22 : 0 H21 : 500,251）

産業団地汚水処理施設事業 + 3. 3%	39,367	+1,240
----------------------	--------	--------

- ・ 東広島中核工業団地管理 16,482 +748
- ・ 原地区工業団地管理 4,172 △645
- ・ 志和流通団地管理 11,055 +501
- ・ 黒瀬地区工業団地管理 7,658 +636

農業集落排水事業 △1. 6%	176,456	△2,942
-----------------	---------	--------

- ・ 施設管理費（志和堀、保田、板城、大内原地区） 98,195 △204
- ・ 長期借入金元金償還金 47,857 △1,623

ひがしひろしま墓園 △0. 3%	22,683	△68
------------------	--------	-----

・管理費	22,683	△68
<b>特定地域生活排水処理 △0.1%</b>	<b>11,726</b>	<b>△6</b>
・管理費	9,851	△6
・長期借入金元金償還金	1,299	△24
<b>寺家地区土地区画整理事業 +9.4%</b>	<b>583,251</b>	<b>+50,287</b>
・寺家地区土地区画整理事業	547,377	+43,155
<b>国民健康保険（事業勘定）+1.9%</b>	<b>14,671,568</b>	<b>+279,544</b>
・総務費	221,027	+402
・保険給付費	10,207,855	+100,863
・後期高齢者支援金等	1,750,885	+180,922
・老人保健拠出金	107	△15,030
・介護納付金	640,678	+66,954
・共同事業拠出金	1,715,225	△46,768
・保健事業費	93,080	+1,776
<b>国民健康保険（直営診療施設勘定）△55.2%</b>	<b>30,170</b>	<b>△37,111</b>
・職員給与	0	△29,581
・報酬	5,420	+2,067
・診療施設管理運営（報酬を除く）	6,365	△2,464
・医業費	15,628	△7,133
<b>後期高齢者医療 △15.3%</b>	<b>1,353,734</b>	<b>△245,348</b>
・後期高齢者医療広域連合納付金	1,310,183	△241,763
<b>老人保健 皆減</b>	<b>0</b>	<b>△6,051</b>
後期高齢者医療制度の創設に伴い、経過措置とされた老人保健制度の特別会計での事務処理は平成22年度をもって終了する。		
・医療給付費（診療報酬）	0	△5,263
<b>介護保険（保険事業勘定）+8.3%</b>	<b>10,609,979</b>	<b>+816,663</b>
・総務費	232,736	△5,200
・保険給付費	10,047,242	+809,926
・地域支援事業費	325,052	+13,646
<b>介護保険（介護サービス事業勘定）△2.7%</b>	<b>64,648</b>	<b>△1,772</b>
・予防給付ケアマネジメント	64,648	△1,772

## 一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P-6）

平成23年度当初予算における一般会計の歳入は3.4%の増額となる。

概要としては、景気低迷に伴う個人市民税の減や企業の設備投資の抑制等による固定資産税の減、市たばこ税の減などにより市税収入は若干の減少が見込まれるもののほぼ横ばいで、一般財源総額は、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、補われる見込みである。

また、建設事業費の増により建設地方債が増となるとともに、子ども手当に係る国庫負担の大幅な増や特定目的基金の繰入れなどにより、歳入全体では前年度を大幅に上回るものの、なお、財源不足を補うための基金の取り崩しも前年度を上回る。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。

【市税】	△0.2%	28,820,536	△58,938
------	-------	------------	---------

(H22-28,879,474 H21-29,720,157 H20-31,430,589 H19-30,770,032)

市税については、景気低迷の影響による給与所得の減少により個人市民税の減が見込まれる一方、法人市民税は、経済危機対策等の効果もあって、昨年の秋ごろから企業収益が回復基調に転じたことから増加が見込まれる。

また、固定資産税については、企業の設備投資の減少による償却資産分の減と、土地評価額の下落による減を見込む。

### 〈主な増減の内訳〉

・個人市民税	△6.0%	8,823,955	△558,975
(H22-9,382,930 H21-9,825,482 H20-9,687,881 H19-9,697,280)			
・法人市民税	+50.0%	2,412,686	+803,983
(H22-1,608,703 H21-2,052,515 H20-2,927,181 H19-2,933,433)			
・固定資産税	△1.4%	14,766,641	△202,274
(H22-14,968,915 H21-15,295,657 H20-16,284,818 H19-15,539,062)			
・たばこ税	△10.2%	984,072	△111,952
(H22-1,096,024 H21-1,019,419 H20-1,031,945 H19-1,127,701)			
・都市計画税	△0.3%	1,430,617	△4,410
(H22-1,435,027 H21-1,157,358 H20-1,103,897 H19-1,079,806)			

【地方譲与税】	△2.0%	703,000	△14,001
---------	-------	---------	---------

(H22-717,001 H21-744,000 H20-808,000 H19-812,000)

自動車重量譲与税は、自動車重量税の暫定税率による上乗せ分の国分の約2分の1に相当する規模の税負担が軽減されたことに伴い、地方に減収が生じないよう平成22年度から譲与割合が3分の1から1,000分の407へ引き上げられたが、自動車重量税の収入見込額の減により減額が見込まれる。

・地方揮発油譲与税	+1.0%	198,000	+2,000
・自動車重量譲与税	△3.1%	505,000	△16,000
・地方道路譲与税	皆減	0	△1

<b>【 利子割交付金 】</b>	<b>△ 2 9 . 5 %</b>	<b>55,000</b>	<b>△23,000</b>
-------------------	--------------------	---------------	----------------

(H22-78,000 H21-113,000 H20-113,000 H19-71,000)

利子所得に課税される県税の一部が市町に交付され、利子の減に伴い交付金も減額となる。

<b>【 配当割交付金 】</b>	<b>+ 9 . 5 %</b>	<b>23,000</b>	<b>+2,000</b>
-------------------	------------------	---------------	---------------

(H22-21,000 H21-33,000 H20-111,000 H19-100,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付され、配当の増に伴い交付金も増額となる。なお、軽減税率（住民税3%）は平成23年12月31日まで延長されている。

<b>【 株式等譲渡所得割交付金 】</b>	<b>+ 5 0 . 0 %</b>	<b>15,000</b>	<b>+5,000</b>
------------------------	--------------------	---------------	---------------

(H22-10,000 H21-11,000 H20-61,000 H19-85,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付され、譲渡所得の増に伴い交付金も増額となる。なお、軽減税率（住民税3%）は平成23年12月31日まで延長されている。

<b>【 地方消費税交付金 】</b>	<b>+ 7 . 6 %</b>	<b>1,796,000</b>	<b>+127,000</b>
---------------------	------------------	------------------	-----------------

(H22-1,669,000 H21-1,855,000 H20-1,626,000 H19-1,756,000)

平成9年度に県税として地方消費税が創設され（消費税の1/4）、その1/2が市町村に交付される。

<b>【 自動車取得税交付金 】</b>	<b>△ 2 4 . 2 %</b>	<b>188,000</b>	<b>△60,000</b>
----------------------	--------------------	----------------	----------------

(H22-248,000 H21-283,000 H20-457,000 H19-474,000)

平成21年度から平成23年度までの時限的措置として、環境への負荷の少ない新車の取得に係る自動車取得税の税率軽減措置が行われている。これに伴う減収分の一部を補てんするため各年度500億円の減収特例交付金が交付されることとなっている。

<b>【 地方特例交付金 】</b>	<b>△ 9 . 5 %</b>	<b>335,000</b>	<b>△35,000</b>
--------------------	------------------	----------------	----------------

(H22-370,000 H21-341,000 H20-369,000 H19-191,000)

「児童手当及び子ども手当特例交付金」は、子ども手当の3歳未満児に対する上積み（市職員分）等に伴う増額のほか、平成22年度の税制改正に伴う地方の増収（平成23年度は地方交付税のみ）を踏まえ、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための額（平成18年度の拡充〔対象：小3→小6〕に加え、平成19年度には第1子・第2子に対する加算〔5,000円→10,000円/人〕が制度化されたことに伴い「児童手当特例交付金」が創設された。）が減額となることから、減額見込みとなる。

「減収補てん特例交付金」は、平成20年度からの住宅借入金等特別税額控除による住民税の減収を補てんするもの、及び平成21年度から平成23年度までの時限的な自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするものである。

【 地方交付税 】	+ 4. 9%	8, 500, 000	+400, 000
-----------	---------	-------------	-----------

- ・ 普通交付税 (H23-7, 700, 000 H22-7, 170, 000 H21-7, 580, 000 H20-6, 930, 000)
- ・ 特別交付税 (H23- 800, 000 H22- 930, 000 H21- 930, 000 H20- 930, 000)
- 計 (H23-8, 500, 000 H22-8, 100, 000 H21-8, 510, 000 H20-7, 860, 000)

地方交付税の総額は、交付税特別会計における剰余金 5, 000 億円及び前年度からの繰越金約 1 兆円の加算等により 17 兆 3, 734 億円と、前年度に比し 4, 799 億円、2. 8%の増となっている。

普通交付税については、平成 22 年度に創出された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が「雇用対策・地域資源活用推進費」として平成 25 年度まで措置されることや、交付税総額における普通交付税の割合（現行 94%）が平成 23 年度には 95%、平成 24 年度以降は 96% へと段階的に引き上げられ地域振興費の増額分として措置される。しかし、臨時財政対策債への振替額が高くなっていることや、平成 22 年度から財政力による調整が行われていることなどから、平成 23 年度は、平成 22 年度交付決定額（7, 616, 343 千円）の微増を見込む。

特別交付税は、特別交付税の割合（現行 6%）が平成 23 年度には 5%、平成 24 年度以降は 4%へと段階的に引き下げられることから、平成 22 年度に比し、減額を見込む。

- ・ 普通交付税 (H23- 7, 700 H22- 7, 170 H21-7, 580 H20-6, 930 百万円)
- ・ 臨時財政対策債 (H23- 3, 900 H22- 3, 780 H21-2, 210 H20-1, 620 百万円)
- 合計(本来の普通交付税) (H23-11, 600 H22-10, 950 H21-9, 790 H20-8, 550 百万円)

【 分担金及び負担金 】	+ 61. 5%	1, 836, 370	+699, 071
--------------	----------	-------------	-----------

(H22-1, 137, 299 H21-1, 139, 626 H20-1, 126, 379 H19-1, 169, 250)

- ・ 消防事務負担金（諸収入からの組替） 721, 141 +721, 141

【 使用料及び手数料 】	△ 1. 0%	992, 573	△10, 443
--------------	---------	----------	----------

(H22-1, 003, 016 H21-1, 162, 587 H20-1, 118, 773 H19-1, 143, 102)

- ・ 住宅使用料 195, 478 △7, 221
- ・ 一般廃棄物処分手数料 266, 825 △7, 670

【 国庫支出金 】	+ 13. 4%	8, 905, 454	+1, 053, 870
-----------	----------	-------------	--------------

(H22-7, 851, 584 H21-5, 635, 266 H20-4, 878, 091 H19-5, 130, 391)

- ・ 子ども手当国庫負担金 3, 655, 518 +809, 282
- ・ 生活保護費国庫負担金 1, 486, 096 +213, 455
- ・ 公園整備事業国庫補助金 229, 000 +197, 000
- ・ 街路整備事業国庫補助金 390, 000 +190, 000
- ・ 保育所運営費国庫負担金（私立分） 435, 835 +140, 716
- ・ 地域介護福祉空間整備事業国庫補助金 60, 010 +60, 010
- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 862, 271 +46, 867
- ・ 中学校校舎改築国庫補助金 40, 196 +40, 196
- ・ 中学校新設国庫負担金 — △306, 928
- ・ 安全・安心な学校づくり交付金（小学校大規模改造等） 58, 611 △140, 389
- ・ 児童手当国庫負担金 160 △130, 535
- ・ 道路改良費国庫補助金 511, 500 △79, 410

【 県支出金 】	+ 2. 4 %	4, 204, 658	+98, 862
(H22-4, 105, 796    H21-3, 567, 503    H20-3, 467, 579    H19-3, 217, 159)			
・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金県補助金		140, 980	+140, 980
・ 子ども手当県負担金		456, 788	+70, 632
・ 保育所運営費県負担金（私立分）		217, 917	+70, 358
・ 延長保育事業県補助金（私立分）		61, 800	+61, 800
・ 介護サービス基盤整備推進事業県補助金		126, 200	+59, 768
・ 緊急雇用対策基金事業県補助金		163, 320	+54, 607
・ 県議会議員選挙費県委託金		49, 149	+33, 883
・ 安心子ども基金特別対策事業費県補助金（保育所）		0	△253, 140
・ 国勢調査県委託金		0	△108, 068
・ 参議院議員選挙費県委託金		0	△67, 253
・ 児童手当県負担金		160	△66, 174

【 財産収入 】	△ 6 0. 0 %	306, 445	△459, 530
(H22-765, 975    H21-416, 546    H20-1, 690, 417    H19-165, 714)			
・ 不動産売払収入		219, 889	△73, 014
・ 国債売払収入		0	△360, 200

【 繰 入 金 】	+ 4 8. 8 %	2, 104, 614	+689, 948
(H22-1, 414, 666    H21-2, 737, 559    H20-2, 231, 388    H19-3, 386, 669)			

平成23年度は、市税の減収が見込まれる一方、扶助費の増加や消防庁舎の建設等一般財源所要額の増加への対応として、財政調整基金の繰入れによる財源調整を行うとともに、新庁舎の建設工事に着手することに伴い庁舎建設基金の取崩しが多額となることなどから、大幅な増となる。

< 基金繰入金の内訳 >

	H23	H22	H21	H20 (億円)
・ 財調	11. 25	9. 71	9. 14	5. 06
・ 減債	0	0	10. 40	10. 93
・ 退職	3. 00	3. 00	3. 00	0
・ 庁舎建設	4. 30	0. 14	0. 42	0
・ 地域振興	0. 57	0	2. 80	0. 50
・ その他	0. 83	0. 35	0. 18	0. 50
計	19. 95	13. 20	25. 94	21. 28

(20. 89)

※ ( ) は補助金返還分 375, 305 千円と臨時交付金分 130, 000 千円を除くもの。

【 諸 収 入 】	△ 2 2. 9 %	2, 029, 719	△601, 939
(H22-2, 631, 658    H21-3, 376, 025    H20-1, 976, 553    H19-1, 917, 552)			
・ 中小企業融資貸付金元金収入		1, 250, 000	+50, 000
・ 消防費受託事業収入（分担金及び負担金へ組替）		34	△651, 420

【市債】	+5.4%	9,972,600	+510,100
------	-------	-----------	----------

(H22-9,462,500 H21-9,319,200 H20-6,439,200 H19-8,435,700)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、地方の財源不足の拡大への対応として、平成22年度地方債計画において大幅に増額され、本市の平成22年度発行額は49億61,800千円となる見込みとなった。一方、平成23年度地方債計画では、発行可能額が対前年比較で20.1%減じられるとともに、財政力の弱い地方公共団体に配慮し財源調整機能を強化することとされたことなどから、平成22年度発行予定額のマイナス21%を見込む。

また、総務債について新庁舎の建設着手により大幅な増額となる一方、教育債については、安芸津中学校の改築に着手するものの、中央中学校の建設完了により大幅な減額となる。

臨時財政対策債 H23-3,900 H22-3,780 H21-2,210 H20-1,620 百万円

特例債を除く市債 H23-6,072.6 H22-5,682.5 H21-7,109.2 H20-4,819.2 百万円

特例債分除く +6.9% +390,100千円

・総務債	+343.8%	1,347,700	+1,044,000
・消防債	+14.3%	1,535,900	+192,700
・教育債	△42.4%	700,200	△515,400
・土木債	△11.3%	2,376,600	△303,800
・その他	△19.6%	112,200	△27,400

## 一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P-8）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

<b>【議会費】</b>	<b>+28.9%</b>	<b>535,693</b>	<b>+120,016</b>
(H22-415,677 H21-413,115 H20-410,202 H19-416,602)			
・議会及び事務局運営事務			+124,008
(H23-460,432 H22-336,424 H21-333,681 H20-410,202)			
<b>【総務費】</b>	<b>+23.9%</b>	<b>9,816,144</b>	<b>+1,893,409</b>
(H22-7,922,735 H21-9,074,603 H20-7,061,899 H19-7,204,462)			
・庁舎建設事業			+1,419,225
(H23-1,558,979 H22-139,754 H21-94,464)			
・給与・長期給付費用等			+671,679
(H23-2,294,580 H22-1,622,901 H21-1,398,684)			
・地域センター管理運営			+223,210
(H23-223,210 H22-0 H21-0)			
・市民ホール建設事業			+103,075
(H23-117,956 H22-14,881 H21-0)			
・資産税賦課事務			+78,084
(H23-219,135 H22-141,051 H21-63,696)			
・地域センター改修事業			+73,203
(H23-73,203 H22-0 H21-0)			
・市議会議員選挙費（職員手当を含む）			+88,539
(H23-98,062 H22-9,523 H21-0)			
・大芝地域交流施設整備補助			+50,000
(H23-50,000 H22-0 H21-0)			
・基金積立金（財政管理費）			△267,992
(H23-116,235 H22-384,227 H21-720,695)			
・情報通信基盤整備事業			△167,566
(H23-194,665 H22-362,231 H21-1,332,990)			
・電算処理システム管理運営			△117,565
(H23-307,974 H22-425,539 H21-435,122)			
・基幹統計調査			△98,944
(H23-8,029 H22-106,973 H21-34,424)			
・参議院議員選挙費（職員手当を含む）			△67,253
(H23-0 H22-67,253 H21-0)			
・市長選挙費（職員手当を含む）			△66,820
(H23-0 H22-66,820 H21-3,669)			
・過誤納還付金及び還付加算金等			△31,687
(H23-112,249 H22-143,936 H21-332,750)			

<b>【民生費】</b>	<b>+6.6%</b>		<b>20,749,925</b>	<b>+1,277,284</b>
(H22-19,472,641 H21-16,559,772 H20-17,439,240 H19-15,407,766)				
・子ども手当支給事業				+967,514
(H23-4,590,396 H22-3,622,882 H21-0)				
・私立保育所運営委託事業				+385,183
(H23-1,489,196 H22-1,104,013 H21-997,129)				
・生活保護給付事業				+284,608
(H23-1,981,463 H22-1,696,855 H21-1,491,088)				
・介護保険施設等整備助成事業				+119,778
(H23-186,210 H22-66,432 H21-0)				
・障害者自立支援給付事業				+110,644
(H23-1,830,766 H22-1,720,122 H21-1,431,161)				
・介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）				+83,483
(H23-1,583,359 H22-1,499,876 H21-1,577,992)				
・公立保育所民営化事業				△354,307
(H23-29,030 H22-383,337 H21-149,914)				
・児童手当支給事業				△266,904
(H23-485 H22-267,389 H21-1,596,912)				
・公立保育所運営事業				△48,671
(H23-819,279 H22-867,950 H21-892,272)				

<b>【衛生費】</b>	<b>△5.7%</b>		<b>5,224,655</b>	<b>△313,368</b>
(H22-5,538,023 H21-3,774,893 H20-3,771,060 H19-3,699,604)				
・乳幼児等予防接種事業				+317,733
(H23-478,697 H22-160,964 H21-141,159)				
・広島中央環境衛生組合負担金				+224,440
(H23-2,503,452 H22-2,279,012 H21-0)				
・健康増進事業				+25,947
(H23-230,834 H22-204,887 H21-147,475)				
・地域医療対策事業				△907,928
(H23-82,732 H22-990,660 H21-36,392)				

<b>【労働費】</b>	<b>+14.9%</b>		<b>451,880</b>	<b>+58,457</b>
(H22-393,423 H21-299,601 H20-259,424 H19-254,081)				
・緊急雇用対策事業				+58,274
(H23-199,872 H22-141,598 H21-42,549)				

<b>【農林水産業費】</b>	<b>△ 6. 3%</b>	<b>2, 026, 587</b>	<b>△135, 429</b>
(H22-2, 162, 016    H21-2, 286, 921    H20-2, 414, 658    H19-2, 658, 099)			
・ 中山間地域等対策事業			+24, 267
(H23-232, 764    H22-208, 497    H21-209, 336)			
・ 林業振興事業			+17, 656
(H23-32, 566    H22-14, 910    H21-17, 029)			
・ ため池水路整備事業			△35, 147
(H23-206, 205    H22-241, 352    H20-232, 528)			
・ 防衛周辺施設整備事業(ため池等)			△33, 216
(H23-0    H22-33, 216    H21-20, 736)			
・ 生鮮食料品等流通改善事業			△25, 963
(H23-5, 611    H22-31, 574    H21-35, 957)			
・ 土地改良事業支援事業			△24, 404
(H23-57, 742    H22-82, 146    H21-149, 013)			
・ 林道整備事業			△22, 471
(H23-42, 255    H22-64, 726    H21-91, 210)			
<b>【商 工 費】</b>	<b>+ 5. 7%</b>	<b>1, 771, 746</b>	<b>+95, 476</b>
(H22-1, 676, 270    H21-1, 785, 292    H20-1, 623, 034    H19-1, 775, 435)			
・ 中小企業融資対策事業			+50, 624
(H23-1, 255, 681    H22-1, 205, 057    H21-1, 209, 613)			
・ 観光客受け入体制整備事業			+33, 599
(H23-33, 599    H22-0    H21-0)			
<b>【土 木 費】</b>	<b>△ 1. 5%</b>	<b>9, 273, 822</b>	<b>△141, 269</b>
(H22-9, 415, 091    H21-10, 895, 233    H20-11, 230, 605    H19-11, 388, 652)			
・ 公園整備事業			+389, 951
(H23-488, 125    H22-98, 174    H21-17, 365)			
・ 交通結節点改善事業			+251, 700
(H23-361, 000    H22-109, 300    H21-153, 400)			
・ 寺家地区地区計画整備事業			+94, 285
(H23-223, 896    H22-129, 611    H21-130, 969)			
・ 道路舗装整備事業			+46, 800
(H23-354, 400    H22-307, 600    H21-367, 400)			
・ 港湾管理事業			+43, 921
(H23-68, 152    H22-24, 231    H21-0)			
・ 市道整備事業			△574, 487
(H23-1, 858, 447    H22-2, 432, 934    H21-3, 153, 678)			
・ 公共下水道事業特別会計繰出金			△127, 171
(H23-1, 481, 376    H22-1, 608, 547    H21-1, 543, 786)			

- ・市営住宅建設事業 △127,938  
(H23-37,532 H22-165,470 H21-120,414)
- ・寺家地区土地区画整理事業関連公共事業 △118,600  
(H23-286,716 H22-405,316 H21-177,746)
- ・交通安全施設整備事業 △81,729  
(H23-85,428 H22-167,157 H21-285,107)

<b>【消 防 費】</b>	+ 1 6 . 7 %	4,717,045	+674,420
----------------	-------------	-----------	----------

- (H22-4,042,625 H21-3,007,639 H20-2,683,221 H19-2,471,284)
- ・消防庁舎等建設事業 +508,033  
(H23-1,934,048 H22-1,426,015 H21-53,093)
  - ・常備消防車両整備事業 +73,504  
(H23-111,660 H22-38,156 H21-251,760)
  - ・災害対策事業 +51,593  
(H23-59,513 H22-7,920 H21-4,880)
  - ・耐震性貯水槽整備事業 +28,646  
(H23-57,857 H22-29,211 H21-27,140)

<b>【教 育 費】</b>	△ 1 9 . 4 %	5,961,566	△1,432,734
----------------	-------------	-----------	------------

- (H22-7,394,300 H21-8,989,235 H20-6,772,050 H19-8,367,793)
- ・中学校増改築事業 +311,032  
(H23-320,732 H22-9,700 H21-0)
  - ・中学校大規模改造事業 +139,058  
(H23-295,462 H22-156,404 H21-0)
  - ・小学校プール改築事業 +110,903  
(H23-110,903 H22-0 H21-4,000)
  - ・小学校増改築事業 +107,290  
(H23-125,290 H22-18,000 H21-814,066)
  - ・生涯学習センター管理運営事業 +80,948  
(H23-80,948 H22-0 H21-0)
  - ・中学校新設事業 △1,083,767  
(H23-0 H22-1,083,767 H21-2,263,439)
  - ・小学校大規模改造事業 △600,910  
(H23-136,521 H22-737,431 H21-139,500)
  - ・地区公民館管理運営事業 △251,231  
(H23-0 H22-251,231 H21-236,818)
  - ・中学校教育振興一般事業 △92,463  
(H23-23,870 H22-116,333 H21-22,098)
  - ・中学校一般管理事業 △77,239  
(H23-157,436 H22-234,675 H21-165,114)

- ・スポーツ施設整備事業 △59,673  
 (H23-26,000 H22-85,673 H21-0)

<b>【災害復旧事業費】</b>	<b>+33.8%</b>	<b>223,433</b>	<b>+56,443</b>
------------------	---------------	----------------	----------------

(H22-166,990 H21-161,658 H20-161,803 H19-164,272)

- ・土木施設補助災害復旧事業 +57,968  
 (H23-113,335 H22-55,367 H21-55,714)

<b>【公債費】</b>	<b>+1.8%</b>	<b>9,907,540</b>	<b>+179,017</b>
--------------	--------------	------------------	-----------------

(H22-9,728,523 H21-11,423,629 H20-11,747,198 H19-10,799,194)

- ・長期借入金元金償還金 +224,360  
 (H23-8,241,210 H22-8,016,850 H21-9,596,048)  
 (うち補償金免除繰上償還 H21:1,040,085 H20:1,093,281 H19:41,399)
- ・長期借入金利子 △42,343  
 (H23-1,663,330 H22-1,705,673 H21-1,821,581)

<b>【諸支出金】</b>	<b>△6.8%</b>	<b>352,964</b>	<b>△25,722</b>
---------------	--------------	----------------	----------------

(H22-378,686 H21-538,409 H20-447,606 H19-558,756)

- ・公営企業補助事業 △18,292  
 (H23-235,219 H22-253,511 H21-404,134)
- ・公営企業出資事業 △15,000  
 (H23-50,000 H22-65,000 H21-25,000)

## 一般会計歳出の性質別内訳 (増減理由)

(予算の概要P-10)

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

義務的経費	+6.4%	+2,217,259
-------	-------	------------

(H23-36,871,268    H22-34,654,009    H21-33,258,070    H20-32,857,831)

【人件費】	+3.9%	+559,806
-------	-------	----------

(H23-14,776,060    H22-14,216,254    H21-14,129,407    H20-13,506,881)

・給与・長期給付費用等	2,262,182	+664,447
・議会及び事務局運営	405,597	+124,593
・共済費(事業費支弁・報酬職・賃金職を除く)	1,519,250	+35,747
・放課後児童クラブ運営	251,797	+27,756
・人事管理事務	72,709	+21,349
・手当(事業費支弁分を除く)	3,322,245	△109,735
・給料(事業費支弁分を除く)	5,730,270	△101,007
・基幹統計調査	6,628	△67,486

【扶助費】	+13.8%	+1,478,436
-------	--------	------------

(H23-12,178,668    H22-10,709,232    H21-7,705,034    H20-7,603,752)

・子ども手当支給	4,569,094	+950,544
・私立保育所運営委託	1,489,196	+385,183
・生活保護給付	1,981,463	+284,608
・障害者自立支援給付	1,811,409	+109,462
・児童扶養手当等支給	556,650	+36,361
・乳幼児医療費支給	299,599	+19,917
・児童手当等支給	480	△262,885
・公立保育所運営	345,956	△41,123

【公債費】	+1.8%	+179,017
-------	-------	----------

(H23-9,907,540    H22-9,728,523    H21-11,423,629    H20-11,747,198)

・長期借入金元金償還金		+224,360
(H23-8,241,210    H22-8,016,850    H21-9,596,048)		
(うち補償金免除繰上償還    H21:1,040,085、H20:1,093,281、H19:41,399)		
・長期借入金利子		△42,343
(H23-1,663,330    H22-1,705,673    H21-1,821,581)		

投資的経費	△4.9%	△598,217
-------	-------	----------

(H23-11,553,979    H22-12,152,196    H21-13,827,202    H20-11,108,441)

【普通建設事業費】	△5.5%	△654,660
-----------	-------	----------

(H23-11,330,546    H22-11,985,206    H21-13,665,544    H20-10,946,638)

・庁舎建設	1,552,462	+1,430,662
・消防庁舎等建設	1,753,944	+327,929
・公園整備	488,125	+389,951
・中学校増改築	320,732	+311,032
・交通結節点改善	361,000	+251,700
・中学校新設	0	△1,083,767
・地域医療対策	0	△989,580
・小学校大規模改造	135,100	△602,331
・市道整備	1,858,447	△574,487
・公立保育所民営化	26,100	△357,117

<b>【災害復旧事業費】</b>	<b>+33.8%</b>	<b>+56,443</b>
------------------	---------------	----------------

(H23-223,433 H22-166,990 H21-161,658 H20-161,803)

・土木施設補助災害復旧事業	113,335	+57,968
---------------	---------	---------

<b>投融资関係経費</b>	<b>△4.5%</b>	<b>△285,227</b>
----------------	--------------	-----------------

(H23-6,101,057 H22-6,386,284 H21-6,714,494 H20-6,674,821)

<b>【積立金】</b>	<b>△68.7%</b>	<b>△276,001</b>
--------------	---------------	-----------------

(H23-125,999 H22-402,000 H21-787,823 H20-58,742)

・地域振興基金積立金（過疎対策事業債ソフト分）	100,000	+100,000
・広島中央広域行政組回国債分積立	0	△360,200

<b>【投資及び出資金】</b>	<b>△15.4%</b>	<b>△10,000</b>
------------------	---------------	----------------

(H23-55,000 H22-65,000 H21-25,000 H20-115,000)

・公営企業出資	50,000	△15,000
---------	--------	---------

<b>【貸付金】</b>	<b>+3.4%</b>	<b>+49,941</b>
--------------	--------------	----------------

(H23-1,500,046 H22-1,450,105 H21-1,450,194 H20-1,080,754)

・中小企業融資預託金	1,250,000	+50,000
------------	-----------	---------

<b>【繰出金】</b>	<b>△1.1%</b>	<b>△49,167</b>
--------------	--------------	----------------

(H23-4,420,012 H22-4,469,179 H21-4,451,477 H20-5,420,325)

・介護保険特別会計繰出金	1,583,359	+83,483
・寺家地区土地区画整理事業特別会計繰出金	64,791	+29,105
・産業団地污水处理施設事業特別会計繰出金	11,198	+1,663
・公共下水道事業特別会計繰出金	1,481,376	△127,171
・後期高齢者医療特別会計繰出金	304,954	△29,802
・国民健康保険特別会計繰出金	850,675	△3,123
・農業集落排水事業特別会計繰出金	119,908	△2,531

その他の行政経費 +6.3%				+972,185
----------------	--	--	--	----------

(H23-16,486,696 H22-15,514,511 H21-15,410,234 H20-15,380,907)

【物件費】 +7.0%				+556,593
-------------	--	--	--	----------

(H23-8,553,195 H22-7,996,602 H21-8,664,041 H20-8,679,463)

・乳幼児等予防接種	477,102	+317,888
・消防庁舎等建設（システム等移設経費）	180,104	+180,104
・緊急雇用対策	198,297	+59,555
・資産税賦課事務	219,135	+78,084
・小学校運営	64,350	+51,388
・電算処理システム管理運営	307,556	△114,539
・情報通信基盤整備	79,417	△58,989

【維持補修費】 +7.6%				+92,388
---------------	--	--	--	---------

(H23-1,300,665 H22-1,208,277 H21-1,669,286 H20-1,665,882)

・道路橋梁維持管理	598,409	+48,055
・常備消防車両整備	31,500	+31,500
・橋梁長期保全	92,600	+27,525
・港湾管理	30,700	+22,018
・斎場管理	8,936	+5,901
・都市公園管理	859	△14,421
・情報通信基盤整備	0	△6,523
・公立保育所管理	24,600	△5,100

【補助費等】 +5.1%				+323,204
--------------	--	--	--	----------

(H23-6,632,836 H22-6,309,632 H21-5,076,907 H20-5,035,562)

・広島中央環境衛生組合負担金	2,503,452	+224,440
・地域医療対策	82,383	+82,383
・市議会議員選挙	36,155	+36,155
・市民協働の推進	45,974	+33,893
・情報通信基盤整備	38,687	+31,595
・私立保育所運営助成	176,644	+30,708
・後期高齢者医療広域連合負担金	1,445,241	+28,084
・過誤納還付金及び還付加算金等	112,249	△31,687
・生鮮食料品等流通改善	5,611	△25,963
・福祉団体等助成	161,155	△25,201

予備費 ±0.0%				±0
-----------	--	--	--	----

(H23-60,000 H22-60,000 H21-60,000 H20-60,000)